

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	5,342,265	4,747,670	1,810,502	1,543,396	7,033,511
経常損失(千円)	582,182	529,905	205,747	120,548	857,642
四半期(当期)純損失(千円)	245,104	2,366,037	154,501	121,770	520,658
純資産額(千円)	-	-	9,007,450	5,994,248	8,638,909
総資産額(千円)	-	-	14,660,886	10,499,106	14,269,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	18,015.08	12,438.91	17,926.95
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	490.21	4,909.86	309.01	252.69	1,045.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.4	57.1	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,219	28,669	-	-	265,624
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	269,128	40,663	-	-	38,387
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,067	582,189	-	-	323,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,194,154	3,325,845	4,037,183
従業員数(人)	-	-	641	691	673

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	691	(45)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	381	(1)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,071,970	-
中国(千円)	270,017	-
フィリピン(千円)	208,426	-
合計(千円)	1,550,413	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	1,094,562	-	131,734	-
中国(千円)	268,776	-	38,043	-
フィリピン(千円)	207,618	-	6,057	-
合計(千円)	1,570,956	-	175,835	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,074,829	-
中国(千円)	259,781	-
フィリピン(千円)	208,785	-
合計(千円)	1,543,396	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一精工(株)	277,838	15.3	136,552	8.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度において営業損失1,432百万円、前連結会計年度において営業損失870百万円、当第3四半期連結累計期間においても営業損失515百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧米諸国に於いては欧州金融市場における財政危機の懸念や失業率の高止まりが影響し低調に推移しましたが、中国を中心とする新興国や資源国は需要増加が経済成長を牽引して緩やかながら回復基調となりました。

わが国経済も、中国を中心とする新興国経済の回復に伴い、輸出や生産の回復期待が高まったものの、急激な円高とデフレ基調が続き、需要回復にも一服感が見え始めました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の発生による経済へのダメージなど先行き不透明感が高まっております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等、新しい機能を持ったIT機器も需要の拡大を牽引し、景気回復期待が高まったものの、長期化する円高やデフレ圧力による景気の先行き不透明感に加え、震災による経済へのダメージから、市場動向の先行きについては総じて不透明な情勢であります。

このような状況のもと当社グループは、取引先ニーズへの対応力強化のための工程改善や、新たな顧客層、新商品分野の開拓、より一層の海外営業の強化を図るなど積極的に受注獲得に取り組んだ結果、多くの案件引合いは得られたものの技術対応に想定以上の時間を要したため、売上の回復には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,543百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また、営業損失は124百万円（前年同期は営業損失209百万円）、経常損失は120百万円（前年同期は経常損失205百万円）、四半期純損失は121百万円（前年同期は四半期純損失154百万円）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの建物、機械設備等に対する被害は軽微であり、生産体制に与える影響は殆どありませんでしたが、国内生産拠点集約リスクが増大したとの判断から、生産拠点の再編計画を見直し現在の国内4拠点での生産体制を維持することとしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結会計期間は、新興国経済の回復に伴い、ゆるやかながら回復傾向をみせるものの、急激な円高とデフレ基調が続き、需要回復にも一服感が見え始めました。また、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故等の発生による経済へのダメージなど先行き不透明感が高まり、売上高は1,074百万円、営業損失87百万円となりました。

中国

当第3四半期連結会計期間は、受注回復に向け新工法対応の設備投資や新規取引先ニーズ対応による挽回に努めましたが、新工法での安定した生産体制の構築に時間を要し、売上高は259百万円、営業損失は59百万円となりました。

フィリピン

当第3四半期連結会計期間は、既存顧客でF F C受注品の失注や新規拡販が受注環境の厳しさにより当初見込んでいた売上計画を下回ったことから、売上高は208百万円、営業損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が893百万円、有形固定資産が2,230百万円が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ3,770百万円減少し、10,499百万円となりました。負債は、役員退職慰労引当金の取崩しが389百万円、長期借入金と社債が523百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,125百万円減少し、4,504百万円となりました。また、純資産は、2,644百万円減少の5,994百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.1%となり、前連結会計年度末比3.4%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,325百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、99百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少が101百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は、48百万円(前年同四半期は52百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が36百万円あったものの、定期預金の払戻超過が87百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、289百万円(前年同四半期比89.5%増)となりました。これは主に、借入金の返済による支出が72百万円、社債の償還による支出が138百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループには「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、取引基盤の強化・拡充、新商品・新分野への展開力強化、海外事業の一層の強化を経営の最重要課題として掲げ、具体的な実行計画として下記の重点施策を決定いたしました。今後は当該施策の着実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 海外事業への経営資源の重点配分
- ・ 成長分野での新商品開発体制の強化
- ・ 一貫加工体制の強化
- ・ 生産拠点の役割の明確化
- ・ 連携とサポート力強化のための組織再編とスリム化
- ・ 希望退職者募集による人件費の削減
- ・ 役員報酬の削減幅拡大

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数10株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	500,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 481,800	48,180	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	48,180	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	18,100	-	18,100	3.62
計	-	18,100	-	18,100	3.62

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,995	2,850	2,780	2,950	3,185	3,420	3,380	3,085	1,790
最低(円)	2,585	2,630	2,490	2,527	2,695	3,010	3,030	1,205	1,530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産・営業担当	常務取締役	生産・海外・海外支援担当	久志田 勉	平成23年5月17日
取締役	海外担当	取締役	国内営業部長兼海外営業部長	前田 次利	平成23年5月17日
取締役	技術部長	取締役	技術部長兼 新規開発プロジェクト部長	岩城 泰彦	平成23年5月17日
取締役	経理部長兼経営企画部長 情報開示担当	取締役	経理部長	鈴木 啓治	平成23年5月17日
取締役	営業部長兼 新規開発プロジェクト部長	取締役	経営企画部長 情報開示担当	三浦 尚	平成23年5月17日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,420	4,497,837
受取手形及び売掛金	1,779,871	1,946,351
製品	73,098	73,768
原材料及び貯蔵品	1,516,174	1,538,723
その他	89,578	96,333
貸倒引当金	12,633	15,000
流動資産合計	7,050,510	8,138,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 434,158	1, 2 1,587,407
機械装置及び運搬具(純額)	1 829,162	1 954,880
土地	2 1,495,130	2 1,826,215
その他(純額)	1 93,773	1 713,759
有形固定資産合計	2,852,225	5,082,262
無形固定資産	75,932	243,379
投資その他の資産		
投資有価証券	306,756	320,698
繰延税金資産	148	165
その他	224,391	495,798
貸倒引当金	10,857	10,688
投資その他の資産合計	520,438	805,974
固定資産合計	3,448,596	6,131,616
資産合計	10,499,106	14,269,631

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,203	309,360
短期借入金	1,707,510	1,678,736
1年内返済予定の長期借入金	187,290	321,460
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	12,016	14,669
その他	479,752	562,520
流動負債合計	2,882,773	3,163,746
固定負債		
社債	318,000	595,000
長期借入金	275,000	387,500
退職給付引当金	642,804	636,715
役員退職慰労引当金	104,733	493,862
繰延税金負債	3,330	11,114
その他	278,216	342,783
固定負債合計	1,622,085	2,466,976
負債合計	4,504,858	5,630,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,695,464	7,061,502
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,471,794	8,837,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,992	57,891
為替換算調整勘定	516,538	256,814
評価・換算差額等合計	477,546	198,923
純資産合計	5,994,248	8,638,909
負債純資産合計	10,499,106	14,269,631

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,342,265	4,747,670
売上原価	4,718,838	4,242,540
売上総利益	623,426	505,129
販売費及び一般管理費	¹ 1,213,916	¹ 1,020,259
営業損失()	590,490	515,129
営業外収益		
受取利息	21,892	12,784
受取配当金	875	1,764
作業くず売却益	-	8,026
その他	30,984	16,792
営業外収益合計	53,752	39,367
営業外費用		
支払利息	41,657	32,711
その他	3,786	21,432
営業外費用合計	45,444	54,143
経常損失()	582,182	529,905
特別利益		
固定資産売却益	544	802
貸倒引当金戻入額	-	3,897
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	312,354	-
受取保険金	49,411	-
保険解約返戻金	-	136,872
役員退職慰労引当金戻入額	-	² 201,501
特別利益合計	362,310	343,073
特別損失		
固定資産売却損	-	18
固定資産除却損	3,695	1,940
減損損失	-	³ 2,129,789
災害による損失	-	3,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,989
和解金	-	⁴ 6,609
投資有価証券評価損	-	2,678
その他	-	2,000
特別損失合計	3,695	2,158,271
税金等調整前四半期純損失()	223,566	2,345,103
法人税、住民税及び事業税	23,223	23,682
法人税等調整額	1,685	2,747
法人税等合計	21,537	20,934
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,366,037
四半期純損失()	245,104	2,366,037

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,810,502	1,543,396
売上原価	1,588,472	1,365,208
売上総利益	222,030	178,188
販売費及び一般管理費	431,978	302,434
営業損失()	209,948	124,246
営業外収益		
受取利息	5,114	3,573
助成金収入	4,416	-
為替差益	2,316	3,058
その他	6,890	10,996
営業外収益合計	18,737	17,628
営業外費用		
支払利息	13,252	9,848
その他	1,284	4,083
営業外費用合計	14,537	13,931
経常損失()	205,747	120,548
特別利益		
固定資産売却益	544	-
貸倒引当金戻入額	-	1,895
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	17,515	-
受取保険金	49,411	-
特別利益合計	67,472	1,895
特別損失		
固定資産除却損	158	-
災害による損失	-	3,244
特別損失合計	158	3,244
税金等調整前四半期純損失()	138,433	121,897
法人税、住民税及び事業税	5,900	3,456
法人税等調整額	10,167	3,583
法人税等合計	16,067	126
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	121,770
四半期純損失()	154,501	121,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	223,566	2,345,103
減価償却費	617,619	387,865
減損損失	-	2,129,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,391	2,197
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,314	6,584
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,052	389,128
受取利息及び受取配当金	22,767	14,549
支払利息	41,657	32,711
為替差損益(は益)	5,581	3,580
和解金	-	6,609
固定資産除売却損益(は益)	3,150	1,155
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,678
売上債権の増減額(は増加)	287,009	139,315
たな卸資産の増減額(は増加)	359,213	18,255
仕入債務の増減額(は減少)	50,678	74,831
その他	192,591	208,724
小計	20,467	74,949
利息及び配当金の受取額	23,936	18,712
利息の支払額	44,834	34,724
和解金の支払額	-	6,609
法人税等の支払額	25,854	23,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,219	28,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	741,458	400,960
定期預金の払戻による収入	786,475	563,850
有形固定資産の取得による支出	297,006	197,462
有形固定資産の売却による収入	-	1,400
無形固定資産の取得による支出	7,629	978
投資有価証券の取得による支出	12,198	12,672
その他	2,688	6,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,128	40,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	35,199
長期借入金の返済による支出	337,770	246,670
社債の償還による支出	277,000	277,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	543,046	-
リース債務の返済による支出	19,027	93,718
配当金の支払額	25,316	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,067	582,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,742	117,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,158	711,337
現金及び現金同等物の期首残高	4,732,313	4,037,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,194,154	3,325,845

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が620千円増加、税金等調整前四半期純損失が12,609千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,475千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「作業くず売却益」の金額は、6,192千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,841,075千円です。 2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるもの	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,338,307千円です。 2 担保資産
建物 31,061千円 土地 1,230,476千円 合計 1,261,537千円	建物 762,798千円 土地 1,489,528千円 合計 2,252,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,979千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">237,754</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,281</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,052</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">222,265</td> </tr> </table>	役員報酬	140,979千円	給与	237,754	貸倒引当金繰入額	469	退職給付費用	12,281	役員退職慰労引当金繰入額	26,052	研究開発費	222,265	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,922千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">229,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">107,989</td> </tr> </table> <p>2 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等ではありません。</p> <p>3 減損損失 第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">事業用資産</th> <th style="width: 15%;">共用資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th style="width: 15%;">郡山市 東北工場</th> <th style="width: 15%;">秦野市 秦野工場</th> <th>横浜市</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>716,823</td> <td>47,379</td> <td>311,046</td> <td>1,075,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,371</td> <td>56,734</td> <td>43,753</td> <td>102,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96,891</td> <td>133,807</td> <td>100,385</td> <td>331,085</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>388,860</td> <td>9,481</td> <td>92,011</td> <td>490,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,026</td> <td>7,845</td> <td>98,368</td> <td>130,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>4 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。</p>	役員報酬	112,922千円	給与	229,888	退職給付費用	16,754	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	研究開発費	107,989	用途	事業用資産		共用資産	合計	場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)	建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249	機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860	土地	96,891	133,807	100,385	331,085	有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354	無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240
役員報酬	140,979千円																																																									
給与	237,754																																																									
貸倒引当金繰入額	469																																																									
退職給付費用	12,281																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26,052																																																									
研究開発費	222,265																																																									
役員報酬	112,922千円																																																									
給与	229,888																																																									
退職給付費用	16,754																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																									
研究開発費	107,989																																																									
用途	事業用資産		共用資産	合計																																																						
場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)																																																						
建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249																																																						
機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860																																																						
土地	96,891	133,807	100,385	331,085																																																						
有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354																																																						
無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240																																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 45,371千円	役員報酬 35,476千円
給与 81,654	給与 75,940
退職給付費用 5,842	退職給付費用 1,129
役員退職慰労引当金繰入額 11,644	役員退職慰労引当金繰入額 6,175
研究開発費 106,400	研究開発費 28,228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日) (千円)
現金及び預金勘定 4,724,554	現金及び預金勘定 3,604,420
預入期間が3か月を超える定期預金 530,400	預入期間が3か月を超える定期預金 278,574
現金及び現金同等物 4,194,154	現金及び現金同等物 3,325,845

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 500,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 18,105株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,252,819	557,682	1,810,502	-	1,810,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,252,819	557,682	1,810,502	(-)	1,810,502
営業利益又は営業損失()	242,392	12,699	229,693	(19,744)	209,948

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,614,985	1,727,279	5,342,265	-	5,342,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,614,985	1,727,279	5,342,265	(-)	5,342,265
営業利益又は営業損失()	662,713	9,413	653,299	(62,809)	590,490

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア諸国.....フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、12,639千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	598,844	598,844
連結売上高（千円）	-	1,810,502
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.1	33.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	1,854,297	1,854,297
連結売上高（千円）	-	5,342,265
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.7	34.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国.....フィリピン、中国等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をS P M C（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,283,098	743,779	720,792	4,747,670	-	4,747,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,059	-	-	55,059	55,059	-
計	3,338,158	743,779	720,792	4,802,730	55,059	4,747,670
セグメント利益又は損失()	510,653	125,418	40,166	595,905	80,775	515,129

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,829	259,781	208,785	1,543,396	-	1,543,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,581	-	-	35,581	35,581	-
計	1,110,411	259,781	208,785	1,578,977	35,581	1,543,396
セグメント利益又は損失()	87,468	59,685	4,491	151,645	27,399	124,246

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 12,438.91円	1株当たり純資産額 17,926.95円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 490.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4,909.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
四半期純損失(千円)	245,104	2,366,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	245,104	2,366,037
期中平均株式数(千株)	499	481

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 309.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 252.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純損失(千円)	154,501	121,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	154,501	121,770
期中平均株式数(千株)	499	481

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

(株式の分割及び単元株式数の変更)

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株に変更いたします。

この株式の分割及び単元株式数の変更の目的は、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 500,000株

今回の分割により増加する株式数 4,500,000株

株式分割後の発行済株式総数 5,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数 17,600,000株

(3) 効力発生日 平成23年8月1日

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたします。

(2) 効力発生日 平成23年8月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,243.89円	1株当たり純資産額 1,792.70円

1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 49.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 490.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 30.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 25.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より会社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。